



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24年 4月 16日

上場会社名 株式会社 アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
決算補足説明資料作成の有無: ☒ 有・無
決算説明会開催の有無: ☒ 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	348,198	14.7	11,192	20.7	12,080	20.1	13,303	144.1
23年2月期	303,608	12.1	9,272	4.9	10,061	5.2	5,449	7.9

(注) 包括利益 24年2月期 13,196百万円 (141.0%) 23年2月期 5,475百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年2月期	296	61	—	—	16.6	8.8	3.2
23年2月期	132	31	—	—	8.4	8.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 14百万円 23年2月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	156,787	93,320	59.5	1,802 34
23年2月期	118,368	67,168	56.7	1,630 94

(参考) 自己資本 24年2月期 93,320百万円 23年2月期 67,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	12,024	4,309	△8,250	16,096
23年2月期	7,252	△2,699	△5,612	8,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	17 00	—	21 00	38 00	1,565	28.7	2.4
24年2月期	—	19 00	—	19 00	38 00	1,755	12.8	2.2
25年2月期(予想)	—	19 00	—	19 00	38 00		27.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	209,000	35.4	6,700	33.0	7,200	33.1	3,800	61.1	73	39
通期	420,000	20.6	13,500	20.6	14,500	20.0	7,300	△45.1	140	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：☒有・無

新規 1 社 （社名）(株)ユニバース 除外 1 社

(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

② ①以外の変更：☐有・☒無

(注) 詳細は、26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年2月期	52,338,040株	23年2月期	41,778,945株
24年2月期	560,574株	23年2月期	594,945株
24年2月期	44,853,393株	23年2月期	41,184,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,043	2.7	1,775	△8.9	1,344	△15.2	1,078	31.7
23年2月期	2,963	10.2	1,948	17.2	1,584	△4.7	1,579	3.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	24	05	—	—
23年2月期	38	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期	66,859		55,440		82.9		1,070	70
23年2月期	50,758		41,239		81.2		1,001	31

(参考) 自己資本 24年2月期 55,440百万円 23年2月期 41,239百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,180	39.4	1,340	32.9	1,330	66.7	1,330	69.6	25	69
通期	4,140	36.0	2,450	38.0	2,230	65.9	2,140	98.5	41	33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は平成24年4月20日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストックオプション等関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) 仕入及び販売の状況	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故による甚大な被害や、欧州金融危機、円高の長期化による景気の下振れ懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、依然として消費者の低価格志向が継続しているなか、競合各社のディスカウント業態への転換や新規出店等により、企業間競争はいっそう厳しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、平成23年10月21日に株式会社ユニバース（本社：青森県八戸市、食品スーパーマーケット47店舗）、続いて同年11月9日に北海道網走市の株式会社篠原商店（食品スーパーマーケット2店舗及び酒類販売の専門店1店舗）の全株式を取得し、新たにメンバーとして迎えました。北東北エリア最大の売上実績を持つ株式会社ユニバースとの経営統合により、当社グループは、従来の展開地域を越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指すに至りました。

その他の当社グループ全体の取り組みといたしましては、今後の更なる業容拡大と業務改善の基盤となる「アークス次世代システム」を平成23年10月に稼働いたしました。同システムの導入により、発注、仕入、在庫、販売実績などを統括管理し、更なる経営効率の向上とグループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

経営体制の強化につきましては、同年9月より、従来の人事制度を体系的に整理し、グループ全体の制度統一を更に徹底することを目的として「グループ統一人事制度」の運用を開始したほか、業務改革室と社長室を新設し、外部からの人材を登用して組織の活性化を図りました。

営業面におきましては、ポイント連携企業の拡大等によりアークスRARAカードの利便性を高めた結果、会員数は平成24年2月末日現在で165万人（前期末比8万人増加）となりました。また、店舗運営については、子会社間の情報交換や店舗運営ノウハウの共有等による競合対策や店舗の活性化を図り、各社が独自性を発揮しながらグループ全体の競争力を高めてまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店3店舗、建て替え1店舗、改装9店舗、閉店3店舗を実施いたしました。新規出店は、平成23年4月に「ビッグハウス旭町店」（運営会社㈱福原）、同年7月に「ベストプライス豊岡中央店」（同㈱ふじ）、同年11月に「フクハラ長崎屋店」（同㈱福原）の3店舗を開店いたしました。また、同年4月に「フクハラ中園店」（同㈱福原）を一時的に閉店して新しく建て替え、同年11月に新規オープンいたしました。

更に、店舗活性化策として、平成23年3月に「ベストプライス神居東店」（同㈱ふじ）、同年4月に「ラルズマート石山店」（同㈱ラルズ）、同年5月に「ラルズマート真駒内店」（同㈱ラルズ）、同年6月に「ラルズマート北35条店」（同㈱ラルズ）、同年10月に「ビッグハウス明徳店」（同㈱ラルズ）、同年11月に「ユニバース三内店」（同㈱ユニバース）、同年12月に「ユニバース南大町店」（同㈱ユニバース）、「ベストプライス10条通店」（同㈱ふじ）、及び平成24年1月に「ユニバース百石店」（同㈱ユニバース）の9店舗を改装いたしました。

また、同年4月に、前述の新規出店「ビッグハウス旭町店」と商圈を同じくする「フクハラ鳥取店」、「フクハラアベニュー店」（運営会社いずれも㈱福原）と、「フクハラ西帯広2丁目店」（同㈱福原）の合計3店舗を閉店いたしました。

以上により、当期末日現在の当社グループの総店舗数は、㈱ユニバースの47店舗と㈱篠原商店の3店舗を加え、253店舗となりました。

これらの結果、当期の連結業績は、(株)ユニバース、(株)篠原商店の子会社化に伴う業績貢献などもあり、売上高3,481億98百万円（前期比14.7%増）、営業利益111億92百万円（前期比20.7%増）、経常利益120億80百万円（前期比20.1%増）、当期純利益133億3百万円（前期比144.1%増）を計上し、増収増益となりました。

当期純利益につきましては、特別損失を合計で20億69百万円計上いたしましたが、特別利益に(株)ユニバース及び(株)篠原商店の子会社化に伴い発生した負ののれん発生益83億20百万円を計上した為、大幅な増益となりました。特別損失の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億69百万円、株式会社東光ストアの企業年金基金への統合及び従来の退職給付制度の一部変更による退職給付引当金繰入額4億69百万円、減損損失4億41百万円、東日本大震災の被災者の皆様への義援金1億15百万円の拠出等であります。

なお、当期の連結業績から(株)ユニバースと(株)篠原商店の業績を除いた業績の前期比は、売上高1.4%増、営業利益5.0%増、経常利益4.0%増、当期純利益21.5%減となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きは依然として不透明であり、スーパーマーケット業界におきましても、消費者の低価格志向の継続や企業間の価格競争の激化等、厳しい経営環境が続き、業界再編の動きが一層加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「創！ 新連帯 時空を超えて豊かな地域社会づくりに貢献する」を掲げ、新生アークスとして従来の展開エリアを越えた事業展開に取り組んでまいります。

グループ全体の価値向上につきましては、本日平成24年4月16日付で別途公表いたしました「株式会社アークスと株式会社ジョイスの株式交換による経営統合に関するお知らせ」に記載したとおり、平成24年9月1日付で、対等の精神に基づく経営統合により、同社を完全子会社化することとなりました。同社は、岩手県、秋田県及び青森県に食品スーパーマーケット36店舗を展開し、平成24年秋には宮城県仙台市にも進出を予定しており、平成24年9月1日の経営統合実現後は、当社グループの展開エリアの更なる拡大が見込まれております。

新生アークスの機能強化につきましては、新たに事務棟を建設し、グループ・ガバナンスの充実並びに、組織、人員体制の更なる強化に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制につきましては、平成24年1月に当社の主要な子会社の1社である(株)ラルズが、公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受けたことを踏まえ、社内で「公正取引推進委員会」を立ち上げ、公正な取引に関する指針の作成に尽力しております。

当社グループは、今回の公正取引委員会による立入検査の被疑事実に関して、この疑いを真摯に受け止め、全面的に調査に協力しております。

本件によって株主の皆様、お取引先各社様はじめ関係各位の皆様へ多大なご心配をおかけしたことに對しまして衷心よりお詫び申し上げます。

営業面につきましては、多様化している決済方法に対応するため、アークスRARAカードにプリペイドカードをはじめとした新システムを導入することにより、カードの利便性を向上させてまいります。また、商品面につきましては、グループ全体の商品の集中力を高めるための調整を進め、グループシナジーの向上を実現してまいります。

次期の店舗展開につきましては、新規出店及び移転新築を5～7店舗、並びに店舗改装をグループ全体で10店舗内外実施する予定であります。

以上により、次期の連結業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

連結	平成25年2月期予想	平成24年2月期実績	前期比
売上高	4,200億円	3,481億98百万円	120.6%
営業利益	135億円	111億92百万円	120.6%
経常利益	145億円	120億80百万円	120.0%
当期純利益	73億円	133億3百万円	54.9%

なお、個別業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

個別	平成25年2月期予想	平成24年2月期実績	前期比
売上高	41億40百万円	30億43百万円	136.0%
営業利益	24億50百万円	17億75百万円	138.0%
経常利益	22億30百万円	13億44百万円	165.9%
当期純利益	21億40百万円	10億78百万円	198.5%

(注) 本業績予想は、㈱ジョイスの完全子会社化による業績変動分を含んでおりませんので、株式交換の効力発生日以降、連結業績が変動することが予想されます。また、先に述べた公正取引委員会の立入検査につきましては、調査が継続中であります。当社グループの経営成績及び財政状態への影響につきましては、判明次第、開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、前期末と比較して総資産が384億19百万円増加し1,567億87百万円、負債は122億67百万円増加し634億67百万円となりました。

これらの主な要因は、㈱ユニバース及び㈱篠原商店の連結子会社化に伴い、資産については、現金及び預金が90億69百万円、たな卸資産が31億61百万円、有形固定資産が196億3百万円それぞれ増加したこと、及び負債については、買掛金が76億1百万円、賞与引当金が7億83百万円、資産除去債務が14億72百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、純資産は933億20百万円となり、自己資本比率は、前期末より2.8ポイント増加し59.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して80億83百万円増加し、160億96百万円となりました。当期における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額55億57百万円及び負ののれん発生益83億20百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益183億86百万円、減価償却費36億80百万円の計上及び仕入債務の増加額23億19百万円などにより、120億24百万円の収入（前期と比較して47億72百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入64億56百万円、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出26億63百万円などにより、43億9百万円の収入（前期は26億99百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50億40百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出85億83百万円、短期借入金の純減額19億73百万円、及び配当金の支払額17億95百万円などにより、82億50百万円の支出（前期と比較して26億37百万円の支出増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（％）	58.0	59.8	52.5	56.7	59.5
時価ベースの 自己資本比率（％）	58.1	58.7	41.5	45.4	48.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.6	1.7	2.6	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	74.6	76.0	105.0	47.5	90.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり19円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。また、期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の1株当たりの年間配当金は38円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金19円、期末配当金19円、年間配当金38円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

② 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのC G C & ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（B S E）や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするI P電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 公正取引委員会の立入検査について

当社の主要な子会社の1社である㈱ラルズは、平成24年1月に公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受けました。現在は調査の段階にありますが、最終的に公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害について

当社の主要な子会社の1社である㈱ユニバースが店舗展開している青森県、岩手県は、比較的、大きな地震が発生している地区であります。同社は今まで地震による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している八戸地区や青森地区を中心とする地域等を震源地として、昨年3月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業の内容]

当社グループは、当社、主要な子会社14社、その他の子会社3社並びに関連会社1社の計19社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 小売事業（会社総数14社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱ユニバース、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズ、㈱東光ストア、㈱篠原商店は食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱イワイは酒類等の小売、㈱ライフポート及び㈱ドラッグ・ユーは医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業（会社総数9社）

㈱アークスは、本社ビル及び敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。また、㈱ラルズ、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズ及び㈱東光ストアは、スーパーマーケットの店舗内及びショッピングセンター敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。㈱エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）

㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業（会社総数1社）

㈱北海道シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業（会社総数1社）

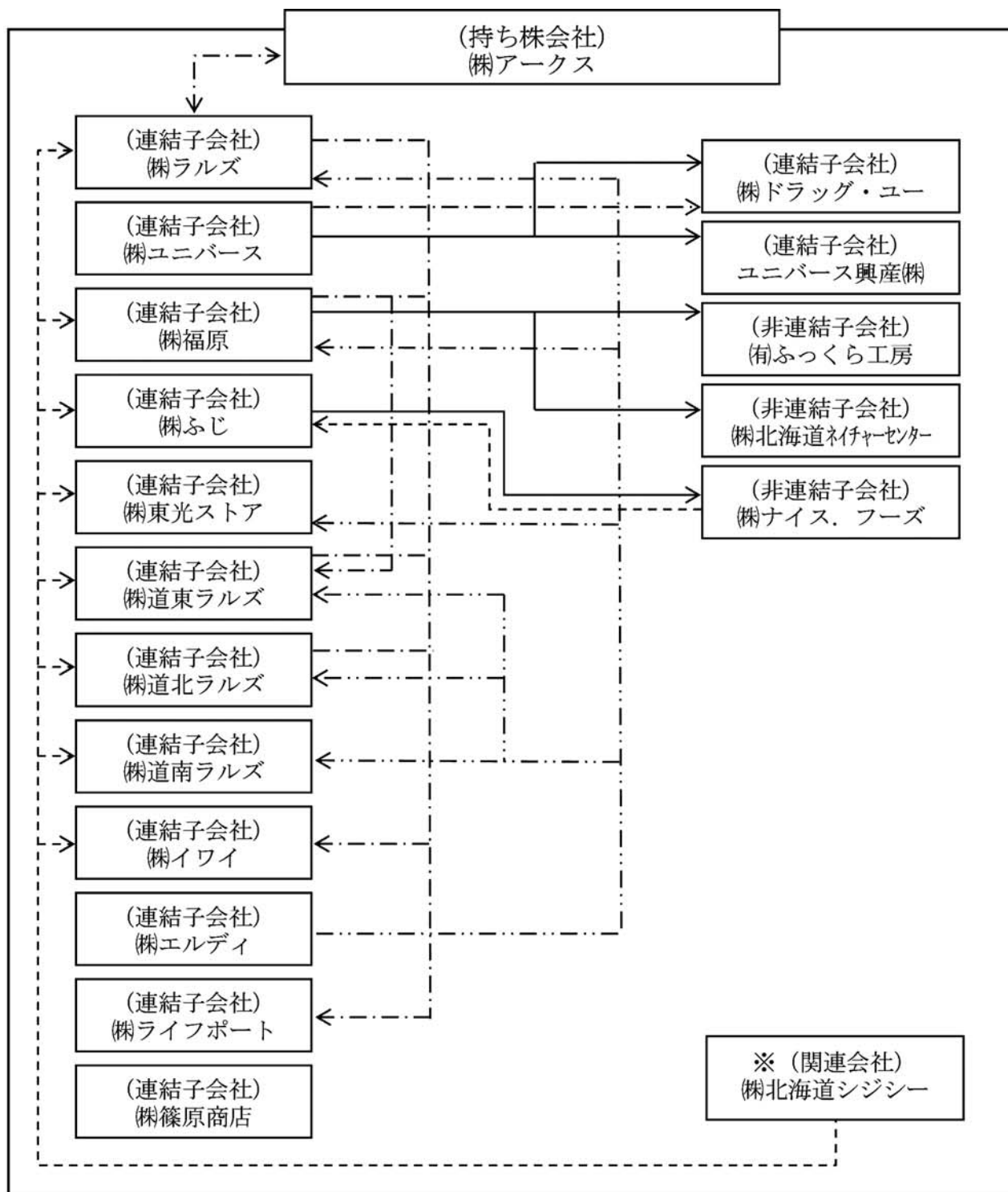
㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

⑧ 建設事業（会社総数1社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。



- 営業指導
- - - 商品供給
- 施設保守管理
- . - . 店舗等賃貸

※ 持分法適用会社

(注) ㈱篠原商店は、平成24年3月より㈱北海道シジシーとの商品供給取引を開始しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（以下、「アークスグループ」という場合もあります。）は、小売業界における淘汰・再編の動きが加速するなか、クリティカル・マス（企業が存続していくために最低限必要な事業規模）を確保し、経営資源の特大化（膨張＝極大化ではなく、成長＝特大化を目指す）を図ることが、企業価値の更なる向上と、地域のお客様のライフラインを守る道であるとの共通認識のもと、平成14年11月1日にスタートいたしました。

アークスグループは、どのような領域で社会的使命を果たすべきなのかを明確にする基本的な考え方として、「地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献」していくことを、グループ各社が共有する基本理念として掲げております。

また、「私たちは何のために存在するのか」という根本的な考え方を表明するコーポレートステートメントとして「豊かな大地に輝く懸け橋（B r i d g e o n t h e R i c h L a n d f o r Y o u r L i f e）」を定めております。これは、各地域にドミナントエリアを築き、数多くのお客様に対して新鮮で、安心・安全な食品を提供することにより、生産地とお客様を結ぶ懸け橋になりたいという思いと、同じ志を持って事業展開を進めていく地域企業同士が、海外流通資本をはじめとする大手流通企業に対抗していくための受け皿会社として、企業と企業を結ぶ懸け橋になりたいとの思いが込められています。

グループ名「ARCS」は、A l w a y s（常に）、R i s i n g（上昇する）、C o m m u n i t y（地域社会に）、S e r v i c e（奉仕する）の頭文字で構成され、「1つひとつの企業が強い”弧”となり、大きな円＝ARCSを創りあげ、地域社会に貢献していく」ことをうたったもので、経営の基本理念とコーポレートステートメントを体現したものであります。

アークスグループは、徹底した顧客志向に基づくお客様への奉仕の精神を持ち続け、将来の大同団結に向けた母体企業としての役割も認識しながら、更なる事業の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要経営指標のなかでも特に、総資産経常利益率（R O I）と総資産回転率を重視しており、R O I 10%以上、総資産回転率3回転以上を中長期的な目標にしております。また、每期継続した利益成長と資本の効率的な運用を図ることで、自己資本当期純利益率（R O E）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「グループ統一の人材開発育成と統一人事制度」を主要テーマに、グループ全体の事業改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々の事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。

更にグループ共通の人事制度と人材開発（ヒューマンリソース）の運用・設計を担う「人事制度委員会」を中心に、情報システムに関する課題遂行を担う「システム委員会」と連動する形で当社グループ統一の情報システム基盤である「アークス次世代システム」が、グループ全体にわたる業務運営を系統的に下支えしております。

アークスグループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境につきましては、少子高齢化の進展により食品需要の変化が見込まれるなかで、安全、安心はもとより、健康や環境に配慮した商品志向が強まるなど、お客様の新たなニーズを的確にとらえ、次世代に向けての事業改革を加速することが急務となっております。

このような状況のもと、競合に打ち勝ち地域のライフラインとして、豊かな暮らしに貢献していくためには、グループ全体の戦略的機能を当社に集約し、地域の特性にあわせた品揃えや顧客サービスの推進を各事業子会社が担うことで、事業運営の効率化とグループ・ガバナンスの強化徹底を図ると共に、お客様ニーズに即応しうる仕組みと体制を強化、徹底することで「お客様に支持される店であり続ける」ことが当社グループの重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,044	※4 17,114
受取手形及び売掛金	2,120	1,926
たな卸資産	※1 7,851	※1 11,012
繰延税金資産	870	1,490
その他	4,576	5,501
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	23,454	37,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 60,712	※4 81,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,508	△46,120
建物及び構築物（純額）	27,204	35,369
土地	※4 45,052	※4 55,656
リース資産	689	1,171
減価償却累計額	△135	△322
リース資産（純額）	553	848
建設仮勘定	714	17
その他	7,901	13,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,283	△11,000
その他（純額）	1,617	2,852
有形固定資産合計	75,142	94,746
無形固定資産		
のれん	1,966	1,497
その他	367	1,110
無形固定資産合計	2,334	2,607
投資その他の資産		
投資有価証券	※2.3 2,665	※2.3 2,564
長期貸付金	54	64
敷金及び保証金	12,075	14,565
繰延税金資産	2,267	4,087
その他	749	1,487
貸倒引当金	△373	△371
投資その他の資産合計	17,438	22,397
固定資産合計	94,914	119,751
資産合計	118,368	156,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,147	※4 24,749
短期借入金	※4 13,767	※4 6,805
リース債務	135	241
未払法人税等	2,492	3,144
未払消費税等	337	569
賞与引当金	1,296	2,080
ポイント引当金	262	467
その他	4,607	※4 6,825
流動負債合計	40,047	44,883
固定負債		
長期借入金	※4 2,561	※4 6,461
リース債務	438	675
繰延税金負債	11	4
退職給付引当金	1,730	2,234
役員退職慰労引当金	675	1,150
長期預り保証金	※4 5,460	※4 6,325
資産除去債務	—	1,472
その他	275	259
固定負債合計	11,153	18,583
負債合計	51,200	63,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	20,000
資本剰余金	9,936	14,756
利益剰余金	47,738	59,238
自己株式	△571	△632
株主資本合計	67,103	93,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	△42
その他の包括利益累計額合計	64	△42
純資産合計	67,168	93,320
負債純資産合計	118,368	156,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	303,608	348,198
売上原価	233,963	266,756
売上総利益	69,645	81,442
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,459	4,408
店舗賃借料	3,326	5,418
役員報酬	425	511
給料及び手当	21,922	27,578
賞与引当金繰入額	1,296	1,829
役員退職慰労引当金繰入額	27	46
ポイント引当金繰入額	2,883	3,535
退職給付費用	710	808
水道光熱費	4,612	5,476
租税公課	1,497	1,620
減価償却費	2,682	3,680
のれん償却額	537	560
その他	15,990	14,776
販売費及び一般管理費合計	60,373	70,249
営業利益	9,272	11,192
営業外収益		
受取利息	62	72
受取配当金	56	57
持分法による投資利益	8	14
業務受託料	420	430
その他	468	590
営業外収益合計	1,016	1,165
営業外費用		
支払利息	174	144
その他	52	132
営業外費用合計	227	277
経常利益	10,061	12,080
特別利益		
固定資産売却益	※1 10	※1 27
投資有価証券売却益	0	8
賃貸借契約違約金受入	79	7
収用補償金	135	—
負ののれん発生益	—	8,320
その他	4	11
特別利益合計	229	8,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
賞与引当金繰入額	—	252
固定資産除売却損	※2 178	※2 200
店舗閉鎖損失	33	—
減損損失	※3 151	※3 441
災害義捐金	—	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
退職給付引当金繰入額	—	469
その他	63	21
特別損失合計	427	2,069
税金等調整前当期純利益	9,863	18,386
法人税、住民税及び事業税	4,492	5,225
法人税等調整額	△78	△143
法人税等合計	4,414	5,082
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,303
当期純利益	5,449	13,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△107
その他の包括利益合計	—	※2 △107
包括利益	—	※1 13,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,196
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
株式交換による増加	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	10,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	9,936	9,936
当期変動額		
自己株式の処分	0	153
株式交換による増加	—	4,666
当期変動額合計	0	4,820
当期末残高	9,936	14,756
利益剰余金		
前期末残高	43,730	47,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△1,803
当期純利益	5,449	13,303
当期変動額合計	4,007	11,500
当期末残高	47,738	59,238
自己株式		
前期末残高	△570	△571
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△727
自己株式の処分	0	665
当期変動額合計	△1	△61
当期末残高	△571	△632
株主資本合計		
前期末残高	63,096	67,103
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,666
剰余金の配当	△1,441	△1,803
当期純利益	5,449	13,303
自己株式の取得	△1	△727
自己株式の処分	0	819
当期変動額合計	4,006	26,259
当期末残高	67,103	93,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	37	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△107
当期変動額合計	26	△107
当期末残高	64	△42
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	37	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△107
当期変動額合計	26	△107
当期末残高	64	△42
純資産合計		
前期末残高	63,134	67,168
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,666
剰余金の配当	△1,441	△1,803
当期純利益	5,449	13,303
自己株式の取得	△1	△727
自己株式の処分	0	819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△107
当期変動額合計	4,033	26,151
当期末残高	67,168	93,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,863	18,386
減価償却費	2,682	3,680
減損損失	151	441
のれん償却額	537	560
受取利息及び受取配当金	△118	△130
支払利息	174	144
固定資産除売却損益 (△は益)	167	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△481	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	400	270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△502
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	102	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	2,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,093	△53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234	83
差入保証金の増減額 (△は増加)	5	35
負ののれん発生益	—	△8,320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
その他	△275	△398
小計	11,773	17,612
利息及び配当金の受取額	89	101
利息の支払額	△152	△132
法人税等の支払額	△4,458	△5,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	12,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	—
有価証券の売却による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△3,537	△2,663
有形固定資産の売却による収入	338	215
無形固定資産の純増減額	△78	△428
投資有価証券の取得による支出	△27	△0
投資有価証券の売却による収入	1	86
貸付金による純増減額	3	6
差入保証金の差入による支出	△50	△34
差入保証金の回収による収入	823	792
預り保証金の受入による収入	155	180
預り保証金の返還による支出	△487	△546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 6,456
その他	100	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,699	4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,783	△1,973
長期借入れによる収入	2,120	5,040
長期借入金の返済による支出	△4,414	△8,583
自己株式の取得による支出	△1	△727
配当金の支払額	△1,437	△1,795
その他	△96	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,612	△8,250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,059	8,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,013	※1 16,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、 (株)東光ストア (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス、フーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、 (株)東光ストア、(株)ユニバース、 (株)ドラッグ・ユー、ユニバース興産(株)、(株)篠原商店 (注) (株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー、及びユニバース興産(株)は平成23年10月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)篠原商店は平成23年11月 9 日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 (株)北海道シジシー (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス、フーズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品は、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 その他の有形固定資産 2～34年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 (追加情報) (株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー及びユニバース興産(株)は、当連結会計年度に連結子会社になったことに伴い、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更後の支給対象期間の割増支払部分は「特別損失」に252百万円計上しております。 これに伴い、賞与引当金226百万円、未払費用26百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税金等調整前当期純利益が252百万円減少しております。 ③ ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。 （追加情報） 連結子会社の一部において、退職金規程を平成23年10月 1 日付で一部改定いたしました。主な変更点は、拠出付与額となる基準給与の見直し及び拠出付与上限年齢の廃止等を行ったものであります。 また、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。 これらの変更に伴い発生した過去勤務債務469百万円を「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。 _____ _____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が55百万円減少し、税金等調整前当期純利益は624百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は893百万円となっております。 なお、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている㈱ユニバース、同社の子会社 2 社及び㈱篠原商店が企業結合日において計上していた資産除去債務の金額は549百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																										
※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商 品</td><td>7,843百万円</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td><td>7百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>212百万円</td></tr> </table> ※3. 取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7百万円</td></tr> </table> ※4. 担保に供している資産 (1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,258百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,975百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,233百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,753百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,217百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>726百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,697百万円</td></tr> </table>	商 品	7,843百万円	貯 蔵 品	7百万円	投資有価証券(株式)	212百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	4,258百万円	土地	7,975百万円	計	12,233百万円	短期借入金	2,753百万円	長期借入金	2,217百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		長期預り保証金	726百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	5,697百万円	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商 品</td><td>10,968百万円</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td><td>44百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>219百万円</td></tr> </table> ※3. 取引保証の担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2百万円</td></tr> </table> ※4. 担保に供している資産 (1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>6,654百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>15,490百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,184百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,092百万円</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,877百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>792百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,790百万円</td></tr> </table>	商 品	10,968百万円	貯 蔵 品	44百万円	投資有価証券(株式)	219百万円	投資有価証券	2百万円	現金及び預金	40百万円	建物及び構築物	6,654百万円	土地	15,490百万円	計	22,184百万円	買掛金	2百万円	短期借入金	2,092百万円	その他流動負債	25百万円	長期借入金	2,877百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		長期預り保証金	792百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	5,790百万円
商 品	7,843百万円																																																										
貯 蔵 品	7百万円																																																										
投資有価証券(株式)	212百万円																																																										
投資有価証券	7百万円																																																										
建物及び構築物	4,258百万円																																																										
土地	7,975百万円																																																										
計	12,233百万円																																																										
短期借入金	2,753百万円																																																										
長期借入金	2,217百万円																																																										
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																																											
長期預り保証金	726百万円																																																										
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																																											
計	5,697百万円																																																										
商 品	10,968百万円																																																										
貯 蔵 品	44百万円																																																										
投資有価証券(株式)	219百万円																																																										
投資有価証券	2百万円																																																										
現金及び預金	40百万円																																																										
建物及び構築物	6,654百万円																																																										
土地	15,490百万円																																																										
計	22,184百万円																																																										
買掛金	2百万円																																																										
短期借入金	2,092百万円																																																										
その他流動負債	25百万円																																																										
長期借入金	2,877百万円																																																										
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																																											
長期預り保証金	792百万円																																																										
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																																											
計	5,790百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																														
※ 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>68百万円</td></tr> </table> 建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。 売却損 <table> <tr> <td>土地</td><td>109百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>109百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	10百万円	計	10百万円	建物及び構築物	56百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	11百万円	計	68百万円	土地	109百万円	計	109百万円	※ 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>144百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>161百万円</td></tr> </table> 建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。 売却損 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	5百万円	土地	21百万円	計	27百万円	建物及び構築物	144百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	16百万円	ソフトウェア	0百万円	計	161百万円	建物及び構築物	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	7百万円	土地	26百万円	計	38百万円
車両運搬具	0百万円																																														
土地	10百万円																																														
計	10百万円																																														
建物及び構築物	56百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	11百万円																																														
計	68百万円																																														
土地	109百万円																																														
計	109百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	5百万円																																														
土地	21百万円																																														
計	27百万円																																														
建物及び構築物	144百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	16百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
計	161百万円																																														
建物及び構築物	4百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	7百万円																																														
土地	26百万円																																														
計	38百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																								
※ 3. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)	※ 3. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)																																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物等・土地</td><td>道央地区</td><td>46</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物等</td><td>道東地区</td><td>50</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物等</td><td>道北地区</td><td>38</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物等</td><td>道南地区</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>151</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	46	店舗等	建物等	道東地区	50	店舗等	建物等	道北地区	38	店舗等	建物等	道南地区	16	合計			151	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物等・土地</td><td>道央地区</td><td>186</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物等・土地</td><td>道東地区</td><td>255</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>441</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	186	店舗等	建物等・土地	道東地区	255	合計			441
用途	種類	場所	金額																																						
店舗等	建物等・土地	道央地区	46																																						
店舗等	建物等	道東地区	50																																						
店舗等	建物等	道北地区	38																																						
店舗等	建物等	道南地区	16																																						
合計			151																																						
用途	種類	場所	金額																																						
店舗等	建物等・土地	道央地区	186																																						
店舗等	建物等・土地	道東地区	255																																						
合計			441																																						
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 同左																																								
(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)	(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)																																								
<table><tr><th></th><th>店舗等</th><th>合計</th></tr><tr><td>建物等</td><td>127</td><td>127</td></tr><tr><td>土地</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>151</td><td>151</td></tr></table>		店舗等	合計	建物等	127	127	土地	24	24	合計	151	151	<table><tr><th></th><th>店舗等</th><th>合計</th></tr><tr><td>建物等</td><td>298</td><td>298</td></tr><tr><td>土地</td><td>142</td><td>142</td></tr><tr><td>合計</td><td>441</td><td>441</td></tr></table>		店舗等	合計	建物等	298	298	土地	142	142	合計	441	441																
	店舗等	合計																																							
建物等	127	127																																							
土地	24	24																																							
合計	151	151																																							
	店舗等	合計																																							
建物等	298	298																																							
土地	142	142																																							
合計	441	441																																							
(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。	(4) 資産をグループ化した方法 同左																																								
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 同左																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,475百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	5,475百万円

※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26百万円
計	26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	—	—	41,778,945
合計	41,778,945	—	—	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)	594,106	876	37	594,945
合計	594,106	876	37	594,945

(注) 自己株式の普通株式数の増加876株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の37株は単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	700	17	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	864	利益剰余金	21	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	10,559,095	—	52,338,040
合計	41,778,945	10,559,095	—	52,338,040
自己株式				
普通株式(注)1,2	594,945	555,915	590,286	560,574
合計	594,945	555,915	590,286	560,574

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取による増加5,915株であります。
2. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	864	21	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	772	19	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	利益剰余金	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8,044百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td>△31百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,013百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	8,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△31百万円	現金及び現金同等物	8,013百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>17,114百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td><td>△1,021百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,096百万円</td></tr> </table> ※2 株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー及 びユニバース興産(株)を、株式の取得により(株)篠原商店 を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>11,911百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>26,834百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△10,714百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,742百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△8,320百万円</td></tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td><td>15,968百万円</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金 同等物</td><td>△6,938百万円</td></tr> <tr> <td>株式交換による株式 の交付額</td><td>△15,486百万円</td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入</td><td>6,456百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	17,114百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,021百万円	その他	3百万円	現金及び現金同等物	16,096百万円	流動資産	11,911百万円	固定資産	26,834百万円	流動負債	△10,714百万円	固定負債	△3,742百万円	負ののれん	△8,320百万円	子会社株式の取得価額	15,968百万円	子会社の現金及び現金 同等物	△6,938百万円	株式交換による株式 の交付額	△15,486百万円	差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入	6,456百万円
現金及び預金	8,044百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△31百万円																																
現金及び現金同等物	8,013百万円																																
現金及び預金	17,114百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,021百万円																																
その他	3百万円																																
現金及び現金同等物	16,096百万円																																
流動資産	11,911百万円																																
固定資産	26,834百万円																																
流動負債	△10,714百万円																																
固定負債	△3,742百万円																																
負ののれん	△8,320百万円																																
子会社株式の取得価額	15,968百万円																																
子会社の現金及び現金 同等物	△6,938百万円																																
株式交換による株式 の交付額	△15,486百万円																																
差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による収入	6,456百万円																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び青森県に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、小売事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	346,972	1,225	348,198	—	348,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	1,657	2,446	△2,446	—
計	347,761	2,883	350,644	△2,446	348,198
セグメント利益	12,833	252	13,086	△1,005	12,080
セグメント資産	155,257	1,746	157,004	△216	156,787
その他の項目					
減価償却費	3,650	30	3,680	—	3,680
減損損失	441	—	441	—	441
のれんの償却額	560	—	560	—	560
受取利息	72	0	72	—	72
支払利息	144	—	144	—	144
持分法による投資利益	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,410	1,746	26,156	—	26,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

なお、前連結会計年度については、開示しているセグメント区分に基づくデータを把握することが実務上困難であるため、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

また、当連結会計年度のセグメント区分を、改正前の基準に準拠して作成したセグメントの情報については、改正前の基準等に準拠して作成した前連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しているため、開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売事業			
当期末残高	1,497	—	—	1,497

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益8,320百万円を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱ユニバース及び㈱篠原商店の株式を取得したことによるものであります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 733百万円	退職給付引当金 815百万円
減損損失 634百万円	減損損失 641百万円
貸倒引当金 153百万円	貸倒引当金 133百万円
役員退職慰労引当金 265百万円	役員退職慰労引当金 400百万円
減価償却超過額 1,092百万円	減価償却超過額 1,109百万円
土地評価損 550百万円	土地評価損 1,428百万円
賞与引当金 534百万円	賞与引当金 840百万円
未払事業税等 180百万円	未払事業税等 247百万円
ポイント引当金 105百万円	ポイント引当金 188百万円
繰越欠損金 524百万円	資産除去債務 520百万円
その他 488百万円	繰越欠損金 702百万円
繰延税金資産小計 5,263百万円	その他 1,040百万円
評価性引当額 △1,379百万円	繰延税金資産小計 8,071百万円
繰延税金資産合計 3,884百万円	評価性引当額 △1,380百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地評価益 450百万円	土地評価益 426百万円
その他 308百万円	資産除去債務に対応する除去費用 208百万円
繰延税金負債合計 758百万円	その他 483百万円
繰延税金資産の純額 3,125百万円	繰延税金負債合計 1,117百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 5,573百万円
流動資産－繰延税金資産 870百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産－繰延税金資産 2,267百万円	流動資産－繰延税金資産 1,490百万円
固定負債－繰延税金負債 △11百万円	固定資産－繰延税金資産 4,087百万円
	固定負債－繰延税金負債 △4百万円

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>△7.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td><td>△2.2</td></tr> <tr> <td>連結による調整項目</td><td>9.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.6	受取配当金等益金不算入項目	△7.7	住民税均等割額	1.5	税効果未認識の税務調整項目	△2.2	連結による調整項目	9.7	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>△4.5</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td><td>△0.4</td></tr> <tr> <td>連結による調整項目</td><td>△14.4</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.6 %</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成25年 2 月28日まで</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>平成25年 3 月1日から平成28年 2 月29日</td><td>37.7%</td></tr> <tr> <td>平成28年 3 月1日以降</td><td>35.3%</td></tr> </table> この税率の変更により、繰延税金資産の総額が535百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が532百万円増加しております。	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.3	受取配当金等益金不算入項目	△4.5	住民税均等割額	0.9	税効果未認識の税務調整項目	△0.4	連結による調整項目	△14.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %	平成25年 2 月28日まで	40.4%	平成25年 3 月1日から平成28年 2 月29日	37.7%	平成28年 3 月1日以降	35.3%
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
交際費等損金不算入項目	0.6																																												
受取配当金等益金不算入項目	△7.7																																												
住民税均等割額	1.5																																												
税効果未認識の税務調整項目	△2.2																																												
連結による調整項目	9.7																																												
その他	2.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %																																												
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
交際費等損金不算入項目	1.3																																												
受取配当金等益金不算入項目	△4.5																																												
住民税均等割額	0.9																																												
税効果未認識の税務調整項目	△0.4																																												
連結による調整項目	△14.4																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9																																												
その他	1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %																																												
平成25年 2 月28日まで	40.4%																																												
平成25年 3 月1日から平成28年 2 月29日	37.7%																																												
平成28年 3 月1日以降	35.3%																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4	4	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	4	4	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4	4	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	584	447	136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	584	447	136
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	378	△38
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	17	29	△12
	(3) その他	—	—	—
	小計	357	408	△50
合計		942	855	86

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,506百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

当連結会計年度（平成24年 2 月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467	382	84
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	467	382	84
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314	469	△154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	80	80	△0
	② その他	—	—	—
	(3) その他	24	33	△9
	小計	418	583	△164
合計		886	965	△79

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,542百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	86	8	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86	8	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年 2 月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年 2 月29日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行してあります。

連結子会社の一部において、退職金規程を平成23年10月1日付で一部改定いたしました。主な変更点は、拠出付与額となる基準給与の見直し及び拠出付与上限年齢の廃止等を行ったものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,547	△10,036
(2) 年金資産 (百万円)	4,696	6,687
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△2,851	△3,348
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,177	1,281
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△11	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	△1,685	△2,066
(7) 前払年金費用 (百万円)	45	167
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (百万円)	△1,730	△2,234

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 勤務費用 (百万円)	490	596
(2) 利息費用 (百万円)	146	163
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△124	△143
(4) 過去勤務債務費用処理額(減算) (百万円)	△11	469
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	191	178
(6) その他 (百万円) (注)	18	12
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	710	1,276

(注) その他については、確定拠出年金への掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主に2.0%	
(3) 期待運用収益率	主に3.0%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニバース

事業の内容 地域に密着した食品中心のスーパーマーケットの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

北海道及び北東北エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社及び㈱ユニバースは、両社の経営資源、経営手法を融合させ、グループシナジーの特大化により一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本地域に根ざした「地域のライフライン」として、お客様からの信頼と評価を得ることのできる流通企業グループを形成することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年10月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月21日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	15,486百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	62百万円
取得原価		15,548百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

㈱ユニバースの普通株式 1株 : 当社の普通株式 1.205株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び㈱ユニバースがそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はデロイト トーマツFAS株式会社(以下「デロイト トーマツFAS」という。))を、㈱ユニバースは株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」という。))を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

デロイト トーマツFASは、当社及び㈱ユニバースの普通株式について、市場株価法並びにディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。))による算定を行いました。

みずほ銀行は、当社及び㈱ユニバースの普通株式について、市場株価法とその結果の検証を目的とした類似会社比較法、並びにDCF法による算定を行いました。

当社及び㈱ユニバースは、上記第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、並びに株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、上記(1)の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成23年6月29日開催の両社取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 11,149,095株（うち自己株式割当交付数 590,000株）

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

8,145百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,329 百万円
固定資産	25,832 百万円
資産合計	37,161 百万円
流動負債	10,159 百万円
固定負債	3,308 百万円
負債合計	13,468 百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（主として20～34年）に対応する割引率（2.0～2.4%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	893百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13百万円
企業結合による増加額	549百万円
時の経過による調整額	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	△7百万円
期末残高	1,472百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,630円94銭	1株当たり純資産額	1,802円34銭
1株当たり当期純利益金額	132円31銭	1株当たり当期純利益金額	296円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	5,449	13,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,449	13,303
期中平均株式数(株)	41,184,416	44,853,393

(重要な後発事象)

株式会社ジョイスとの株式交換契約締結について

当社と株式会社ジョイス(以下、「ジョイス」といいます。)は、平成24年4月16日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、両社が経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行うことに合意し、「経営統合契約書」を締結し、また、かかる経営統合契約に基づき、平成24年9月1日を効力発生日(予定)として、当社を株式交換完全親会社、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を実施することに合意し、「株式交換契約書」(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

なお、本株式交換は、平成24年5月29日に開催が予定されるジョイスの定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、ジョイスの普通株式は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(以下、「JASDAQ」といいます。)において、平成24年8月29日に上場廃止となる予定です。

(1) 株式交換の目的

当社及びジョイスは、対等の精神に基づき、相互の事業資産と事業ノウハウを融合し、アーキスグループの理念及び運営の基本方針を共有することにより、流通企業グループとしてのプラットフォームの更なる強化と拡大を目指し、もって株主及び従業員等の利益の最大化を図ることを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

(2) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換比率及び当社株式の交付方法

ジョイスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.293株を割当交付することを予定しております。

なお、本株式交換により交付する株式すべてについて、新たに普通株式を発行することにより対応する予定であります。

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社KPMG FAS(以下、「KPMG FAS」といいます。)を、ジョイスはGCAサヴィアン株式会社(以下、「GCAサヴィアン」といいます。)を、本株式交換の株式交換比率に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

KPMG FASは、当社が東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所に、ジョイスが、JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在していることから、両社の普通株式について市場株価平均法により算定を行いました。加えて、当社及びジョイスの将来の事業活動の状況を価値に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)による算定を行いました。なお、KPMG FASがDCF法による算定において前提とした当社及びジョイスの将来の利益計画は、大幅な増減益を見込んでおりません。

市場株価平均法については、算定基準日(平成24年4月11日)の終値、算定基準日以前の1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の終値平均値に基づき算定を行いました。

GCAサヴィアンは、当社の普通株式が東京証券取引所及び札幌証券取引所に、ジョイスの普通株式がJASDAQに上場されており、市場株価が存在することから市場株価平均法(平成24年4月12日を基準日として、基準日の終値及び基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間の各期間の両社の株価の終値平均値を算定の基礎として採用)を採用して算定を行いました。

また、市場株価平均法に加え多角的に分析することが適切と考え、比較可能な上場会社が複数あることから類似会社比較法及び将来の事業活動を反映できるDCF法を採用して算定を行いました。DCF法に基づく算定に際して、GCAサヴィアンが使用した両社の業績予測においては、大幅な増減益は見込んでおりません。

当社とジョイスは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成24年4月16日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率は双方の株主の皆様にとっても妥当なものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

(3) 株式交換の日程

定時株主総会基準日(ジョイス)	平成24年2月29日(水)
本株式交換契約承認取締役会(両社)	平成24年4月16日(月)
本株式交換契約締結(両社)	平成24年4月16日(月)
監理銘柄(確認中)への指定(ジョイス)	平成24年4月16日(月)(予定)
定時株主総会(ジョイス)	平成24年5月29日(火)(予定)
整理銘柄への指定(ジョイス)	平成24年5月29日(火)(予定)
最終売買日(ジョイス)	平成24年8月28日(火)(予定)
上場廃止日(ジョイス)	平成24年8月29日(水)(予定)
本株式交換の効力発生日	平成24年9月1日(土)(予定)

(注) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。なお、本経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及びジョイスは協議し合意の上、上記日程を変更する場合があります。

(4) 会計処理の概要

本株式交換は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は「取得」に該当し、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上ののれん(または負ののれん)が発生する見込みですが、のれん(または負ののれん)の金額は現時点では未定です。

(5) 株式交換の相手会社についての概要

商号	株式会社ジョイス
所在地	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 小苺米 秀樹
事業内容	岩手県、秋田県及び青森県における食品スーパーマーケット経営
資本金	1,052百万円
設立年月日	昭和26年1月17日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245	234
未収入金	401	424
短期貸付金	※1 2,320	※1 2,000
その他	—	0
流動資産合計	2,967	2,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	478	543
減価償却累計額	△79	△104
建物（純額）	399	439
構築物	31	31
減価償却累計額	△15	△19
構築物（純額）	15	11
工具、器具及び備品	33	33
減価償却累計額	△24	△28
工具、器具及び備品（純額）	8	4
土地	348	348
リース資産	52	377
減価償却累計額	△11	△58
リース資産（純額）	41	318
有形固定資産合計	813	1,122
無形固定資産		
ソフトウェア	136	464
リース資産	19	65
無形固定資産合計	155	530
投資その他の資産		
関係会社株式	46,792	62,511
その他	27	35
投資その他の資産合計	46,820	62,547
固定資産合計	47,790	64,200
資産合計	50,758	66,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 3,000	※1 6,250
1年内返済予定の長期借入金	5,500	—
リース債務	14	91
未払金	571	413
未払費用	19	12
未払法人税等	4	2
賞与引当金	25	25
ポイント引当金	262	238
その他	2	3
流動負債合計	9,400	7,038
固定負債		
長期借入金	—	4,000
リース債務	46	294
役員退職慰労引当金	69	84
その他	1	1
固定負債合計	117	4,380
負債合計	9,518	11,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	19,723	24,390
その他資本剰余金	0	154
資本剰余金合計	19,724	24,545
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	980	422
利益剰余金合計	12,085	11,527
自己株式	△570	△632
株主資本合計	41,239	55,440
純資産合計	41,239	55,440
負債純資産合計	50,758	66,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	※1 2,963	※1 3,043
売上総利益	2,963	3,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	139
給料及び手当	263	262
賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	9	14
租税公課	16	16
減価償却費	62	151
リース料	42	62
業務委託費	51	83
教育採用費	69	67
修繕費	50	75
支払報酬	18	18
その他	278	342
販売費及び一般管理費合計	1,015	1,268
営業利益	1,948	1,775
営業外収益		
受取利息	12	8
ポイント収入額	※1 2,543	※1 2,956
その他	38	44
営業外収益合計	2,594	3,009
営業外費用		
支払利息	71	60
ポイント引当金繰入額	2,883	3,306
その他	2	73
営業外費用合計	2,957	3,440
経常利益	1,584	1,344
特別損失		
関係会社株式評価損	—	249
その他	—	12
特別損失合計	—	261
税引前当期純利益	1,584	1,082
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等合計	5	3
当期純利益	1,579	1,078

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
株式交換による増加	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	10,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,723	19,723
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,666
当期変動額合計	—	4,666
当期末残高	19,723	24,390
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	153
当期変動額合計	0	153
当期末残高	0	154
資本剰余金合計		
前期末残高	19,724	19,724
当期変動額		
自己株式の処分	0	153
株式交換による増加	—	4,666
当期変動額合計	0	4,820
当期末残高	19,724	24,545
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,800	10,800
当期末残高	10,800	10,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	842	980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△1,637
当期純利益	1,579	1,078
当期変動額合計	137	△558
当期末残高	980	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,947	12,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△1,637
当期純利益	1,579	1,078
当期変動額合計	137	△558
当期末残高	12,085	11,527
自己株式		
前期末残高	△569	△570
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△727
自己株式の処分	0	665
当期変動額合計	△1	△61
当期末残高	△570	△632
株主資本合計		
前期末残高	41,102	41,239
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,666
剰余金の配当	△1,441	△1,637
当期純利益	1,579	1,078
自己株式の取得	△1	△727
自己株式の処分	0	819
当期変動額合計	136	14,200
当期末残高	41,239	55,440
純資産合計		
前期末残高	41,102	41,239
当期変動額		
株式交換による増加	—	14,666
剰余金の配当	△1,441	△1,637
当期純利益	1,579	1,078
自己株式の取得	△1	△727
自己株式の処分	0	819
当期変動額合計	136	14,200
当期末残高	41,239	55,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成21年2月28日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 4～9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(2) ポイント引当金 純粋持株会社である当社は、連結子会社において、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) ポイント引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
短期貸付金 2,320百万円	短期貸付金 2,000百万円
短期借入金 2,500百万円	短期借入金 6,250百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 2,963百万円	売上高 3,043百万円
ポイント収入額 2,478百万円	ポイント収入額 2,869百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	592,383	876	37	593,222
合計	592,383	876	37	593,222

(注) 自己株式の普通株式数の増加876株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の37株は単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	593,222	555,915	590,286	558,851
合計	593,222	555,915	590,286	558,851

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取による増加5,915株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 46,764百万円、関連会社株式 27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 62,483百万円、関連会社株式 27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 10百万円	賞与引当金 10百万円
ポイント引当金 105百万円	ポイント引当金 96百万円
繰越欠損金 373百万円	繰越欠損金 501百万円
その他 113百万円	その他 30百万円
小計 602百万円	小計 638百万円
評価性引当額 △602百万円	評価性引当額 △638百万円
繰延税金資産合計 一百万円	繰延税金資産合計 一百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 1.3	交際費等損金不算入項目 1.6
受取配当金等益金不算入項目 △45.9	受取配当金等益金不算入項目 △69.7
その他 4.5	税効果未認識の税務調整項目 31.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%	その他 △3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,001円31銭	1株当たり純資産額 1,070円70銭
1株当たり当期純利益金額 38円35銭	1株当たり当期純利益金額 24円5銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益（百万円）	1,579	1,078
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,579	1,078
期中平均株式数（株）	41,186,139	44,855,116

(重要な後発事象)

株式会社ジョイスとの株式交換契約締結について

当社と株式会社ジョイス（以下、「ジョイス」といいます。）は、平成24年4月16日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、両社が経営統合を行うことに合意し、「経営統合契約書」を締結し、また、かかる経営統合契約に基づき、平成24年9月1日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社、ジョイスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することに合意し、株式交換契約書を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成24年5月29日に開催が予定されるジョイスの定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けないで行われる予定です。

また、取引の概要等については、連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 平成23年10月21日付

・新任取締役

代表取締役会長 三浦 紘一

取締役 竹永 徹雄

・役職の異動

代表取締役副会長 福原 朋治（前 代表取締役会長）

② 平成24年5月29日付

・退任予定取締役

取締役 外岡 学

③ 平成24年9月1日付

・新任取締役候補

取締役 小苅米 秀樹（現 株式会社ジョイス代表取締役兼社長執行役員）

(2) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	182,788	78.1	212,397	79.5	116.2
	衣 料 品	2,509	1.1	2,473	0.9	98.6
	住 居 関 連	12,843	5.5	14,413	5.4	112.2
	テ ナ ン ト	14,643	6.2	13,213	4.9	90.2
	酒 類 等	18,352	7.8	21,576	8.1	117.6
	D P E	179	0.1	164	0.1	92.0
	医 薬 品	855	0.4	958	0.4	112.0
	計	232,172	99.2	265,197	99.3	114.2
その他	観 光 事 業	97	0.0	85	0.0	87.9
	その他の事業	1,828	0.8	1,969	0.7	107.7
	計	1,925	0.8	2,054	0.7	106.7
合 計		234,097	100.0	267,252	100.0	114.2

②販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	240,086	79.1	279,983	80.4	116.6
	衣 料 品	3,691	1.2	3,649	1.1	98.9
	住 居 関 連	16,849	5.6	18,850	5.4	111.9
	テ ナ ン ト	16,174	5.3	14,571	4.2	90.1
	酒 類 等	20,956	6.9	24,653	7.1	117.6
	D P E	425	0.1	397	0.1	93.4
	医 薬 品	1,160	0.4	1,341	0.4	115.6
	不動産賃貸収入等 (注) 2	—	—	3,525	1.0	—
	計	299,344	98.6	346,973	99.7	—
その他	観 光 事 業	392	0.1	357	0.1	91.1
	その他の事業 (注) 2	3,871	1.3	867	0.2	—
	計	4,264	1.4	1,224	0.3	—
合 計		303,608	100.0	348,198	100.0	114.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)の適用に伴い、当社グループにおいては、小売事業を報告セグメントとしております。「不動産賃貸収入等」につきましては、従来は「その他の事業」に含めておりましたが、事業セグメントの見直しにより、当連結会計年度より「小売事業」に含めております。なお、前連結会計年度の不動産賃貸収入等の売上高は、31億44百万円であります。